

大学教育の分野別質保証の在り方検討委員会
大学と職業との接続検討分科会(第13回)議事要旨

- 1 日 時 平成21年12月22日(火) 17:00～19:00
- 2 会 場 日本学術会議 6階 6-A(1)会議室
- 3 出席者 高祖委員長、久本副委員長、児美川幹事、本田幹事、逢見委員、
唐木(英)委員、駒村委員、濱口委員、樋口委員、室伏委員

説明者

(大学教育の分野別質保証の在り方検討委員会)

北原委員長、尾浦委員

事務局 廣田参事官

4 議 事

(1) 大学教育の職業的意義等について

廣田参事官より資料1, 2, 3, 4について説明があった。

高祖) 資料1を軸に審議をしたい。資料5はこれまでずっと我々の分科会で議論してきたことを報告書の考え方の原案としてまとめてもらったものである。この分科会の中では、大学と職業との関係について、日本の社会の変容や雇用システムの変容という大きな動きから捉え、若者の置かれている状況、政府の政策や民間企業の対応、教育システムの問題、大学の現状、という現状分析を行い、それに基づいて、展望を描きながら一つの提案を出す、という形で整理してきている。いいところまでまとめてきたと思っているが、資料1にあるように、分科会の本来の使命である大学教育の分野別質保証の在り方、ということを軸に整理しなおすとどうなるのか。内容はかなり抽出できると思うが、その整理枠をこのような形でもう一度置き直して検討していこう、ということである。最初の使命のところはいいとして、大きな2番目に(1)と(2)があり、それぞれ、実際このような問題があるのではないか、と思う。そこで大学教育が職業との関係で見たときに、どういう役割を果たしているのか、あるいは果たしていないのか。そのような点を議論してもらい、筋道をつけていきたい。そういう視点に立って、2. ①のところが大学教育に関わる部分で、②が主に就活に関わるような問題を整理したものである。

これまでレポートをまとめてくる中で、大学教育と職業との関わりについての共通理解の不在という点についてはかなり大きな捉え方の違いがあるようだ、ということは色々指摘されてきた。産業界からの大学教育に対する、時に過剰もしくは不適切な要請が高まってきている。実際の採用活動においては、いわゆる素質を買うということがかなり行われてきている。そして、そちらの方に向けた職業指導に類するものが、あたかもキャリア指導であるかのようにずっと行われてきている。社会そのものが大きく変わってきていることが意識されていないのではないか、という問題もある。そういう現状を意識しながら、学士課程における大学教育の職業的意義は何か、それを考えるためにイギリスのベンチマークのサンプルを紹介してもらった。実際に日本の文系学部の場合、大学教育の職業的意義について採用活動で考慮されることがあまり多くない。イギリス・アメリカ等色々な国を見ると、大学で学んでいる内容は、職業に就いてを実際に働く場合にかなりつながっている。その点を議論してもらい、大学としての質保証とのからみでどう切り込んでいくか、あるいはどのようなスタンスを打ち出していくか、そういう議論をしてほしい。

- 例えばイギリスの例を見たときに、経済学なら専門技能として「抽象化」「分析、演繹、および帰納」「数量化およびデザイン」「枠組み作り」の四つのキーワードを挙げている。こういう視点で就活等が行われればいいのか。それを我々が考えて議論していかなければいけない。今の就活は流行りのポイントを見て学生を選んだりしているが、これがいいのだろうか。

高祖) 文系と理系ではかなり違うのではないかという話は今までも指摘されていた。理系の場合には割とそういうつながりを押さえて議論されている点が強いのではないか。しかし文系の場合はどうか、という意見が多くあった。

- 本田幹事は最初の頃、大学で学んだものが評価されているのかという話をしていたと思う。

本田) ジェネリックスキルは専門的な分野別の知識に伴ってついてくるということはもちろんあると思う。しかし、なぜ分野別に質保証を検討しなければならないのか、ということを考えると、当初から『ジェネリックなスキルを強調するあまり、個々の専門分野が本来有する固有の意義が十分に顧みられないようになることは望ましくないと考える』と明言されているので、専門分野固有の教育が副次的にジェネリックなものになってくる、というようなスタンスで書くべきである。それが職業との関係でいかなるレリバンスを持ちうるのか、ということについては、現状の仕事の在り方等も踏まえて、それ

に対してレリバンスがあるというふうにするのか。あるいは望ましい労働市場のあり方を想定して、そこにおいてレリバンスを持ちうるものであってほしい、というような形で書くのか。それによってスタンスが変わってくると思う。今の企業は採用の際に、ストレス耐性や、大学在学中に「どう困難を乗り切ったか」という振る舞い方等を一番気にして採っている。大学教育で学ぶことというのは、重視されることはほとんどないという。これには色々な背景があり、そもそも今の大学教育では、主体的に大学教育の枠内で、自分のイニシアチブで問題設定をし、解決するような経験はおそらくないだろう、という認識が企業側にも強くあると思っている。つまり、一般の教授される教育課程を丸飲みしているだろう、という想定があるがゆえに、大学教育については尋ねないのである。その結果、サークル活動やアルバイト等について聞くことになる。

よって私は、大学側も変化し、雇う側も考えを改めることが、これからの若者のためには必要だ、というような考え方をとる。両方があり得べき接続の方向へ変化していかないと、日本社会全体にとって問題があるというスタンスにならざるを得ないと思う。あり得べき将来の在り方というのは、企業という組織に属することができるかどうかで大きく雇用条件に差がつくような現状を打開するためには、企業への所属とは別の所属、拠り所を持って働いていけるような体制を作る必要がある、ということが論理的に言えると思う。今の日本社会の労働市場の現状を見れば、それは難しいと思われるのは当然だが、それしか進むべき道がない、というようなことを資料5の図として示している。

- 難しいところの話である。私は「大学教育とは職業人を作るところ」というところまで明記してほしい、そこまで踏み込んでほしいという意識が非常にある。というのは、研究者も職業人なので、研究者養成も職業人養成である。何らかの職業を獲得するのに教育をする、と言った方がいい。つまり専業主婦候補を多数生産するために大学教育をやるのではなく、職業能力を身に付けられる人材を育てる、ということが大学の責任であると思う。教養教育をやっていればいいということではないと思う。

廣田) 教養教育・共通教育検討分科会では、現代的な教養教育とは何か、ということが一つ重要な課題であることと、もう一方で、専門教育と教養教育の関わり、ということが重要な問題として議論されている。

- 基本的スタンスは「大学は職業人を養成するところ」であるということについてやるべきである、ということについてはその通りだと思う。ただ、専門性といってもその分野の研究者になるのであれば教養のレベルでしか

ないと思う。こういうレリバンスがあると無理に虚構を書かせても意味がないだろう。そういう分野があるということはきちんと認めて、そこに無理を要求しない、と言った方がいいのではないか。平面的には矛盾する議論だが、法律学や経済学といったところについてきちんとレリバンスをやれ、ということを行うためには、そういうことを言っても仕方がないようなところまで、ひとしなみの議論はしない方がいいという印象を感じた。そういう意味でおもしろいのは、経済学や法学のところを見てもわかるように、エコノミストやロイヤーとしてきちんとした人になる上で必要な、一見ジェネリックに見えて実はジェネリックではない、例えば経済白書を書いたり、民間企業でやっている人がこういうものを身に付けていないと困る、という話だと思う。そこをきちんとわけた議論をしないといけない。ヒューマニティーズに属するようなところに対して、個々の特性を抜きにして言ってしまうと、かえって「所詮こういうものを書いておけばいい」といった話になってしまう。一番大事な配慮すべきところも同じようにいい加減になってしまう危険性があるという印象を持った。レリバンスが大事だということをきちんと中心に据えながら、しかし大学でやることは全てそれだけで全て説明をつけるものではない、ということをおいておいた方がいいと思う。

- やはりエビデンスベースの議論を進めていくべきだと思う。大学と職業のつながりをいうことを単純に考えればどういうデータが必要か。例えば、どういう学部を卒業した人がどういう職業に就いているか、が例えば日本とアメリカ、イギリスでどう違うか。例えば経済学をやった人がどういう職種に就いているか。エビデンスではないが、日本の場合には色々な職種に学部とは関係なく就いている、という感じがする。まずそれが事実かどうか、というのは調べる必要がある。例えばある分野に行っている人がどういう学部を卒業したのか、といったことについても調べておく必要がある。その上で資料4の6ページにあるように、アメリカの学部の構成は日本と全然違っている。例えばEconomicsは日本では全体の19.5%を占めるが、アメリカでは0.6%しかない。一方でBusinessはアメリカでは14.6%に達している。またアメリカではLegalは0.4%しかない。これだけ少なければ逆にプロフェッショナルスクールは職業とつながってくるだろう。そのため、まずそこから問わなければいけない、ということになってくる可能性がある。ましてや日本の場合、大多数は大学に入る段階で学部別の入試になっているので、その段階で職業を選べ、というようなことになってしまっている。他の国ならば教養で1, 2年やって、その後どの専門に進むか、という選択があり、教養が職業選択に活かされるようになっている。日本の場合はそこに限りが出てしまって、なかなか編入試験も受けられない。そういうところから問わないと、表面的なところで、どうやったら大学で学んだことを職業に活かせるのか、と

いう議論となかなかついてこない。

- ドイツも経営学の方が多い。逆に言うとアメリカも Economics と Business を一緒にすれば同じである。おそらくそういうことであると思う。
- Economics と Business の構成比が違う、ということだと思う。ある先生が「教養としての経済学」というエッセイの中で、「ミクロ経済やマクロ経済の教科書を読んだが、果たしてこれを勉強することが一般の民間企業でどこまで役立つのだろうか？」というような問題を提起していた。私はそれに対して真剣に答えようと思ったものだが、今思うとなかなか難しい。
- 分野別の検討のときに「こういうところに力点を置いてくれ」というメッセージを出してほしい。むしろ、経済学の学びの本質はここだ、というふうに学術会議が提言することだと思う。それで、大学教育と職業がつながるのではないか。

本田) それは専門性ないし専門性を重視する労働市場や職種の輪郭がもっとはっきりした労働市場ではなく、自ら考える力等を前面に押し出すということか。

- 専門知識の追求によって、自分で課題を見つけてそれを解決に向けてやっていく、自律的に学習する、というプロセス自体で、専門的能力と自発的、自律的な力をつける。この二つのことを同時に教育するのだ、と言えばよい。対立するわけではない。ジェネリックさえあればよく、専門はいらない、という話にはならないと思う。
- どういうレベルの大学生を念頭においているのか。やや語弊のある言い方だが、どの学部の場合でも、優秀で自分でものを考えて論理的に構築する能力がある人間はどのような職場に入ってもやっていける。何をやろうが、ジェネリックな能力は発展する。ただ実はそれはそういう人だからだ、ということである。そもそもなぜこのような議論をしているのか、もともとレベルの高い学生であれば、どの学部でも同じように身に付けていくであろうジェネリックな能力を、予期されていないようなレベルの人達にどうつけるか、という話だと思う。語弊があるかもしれないが、非常にレベルの低い大学で経済学を学んだからといって、何が評価されるのか、というときの話だと思う。それに対して「自分で考える」というような形で返すのは、実は回答になっていない、というのが議論の出発点だったと思う。

- 「自分で考える」と言ったときに、例えば経済学的な考え方、というものがある。それはやはり法学的な考え方とは違う。何が違うかというと、まず統計的資料に基づいて客観的に考え、仮説を立てて、仮説を統計資料に基づいて考えていく。それはまさに実証科学であり、虚学に対して実学だ、と考えている。この方法はおそらく法学の展開とは違っている。それゆえに、経済学という手法を使いながら、たとえ卒業してもその手法は身に付いていて、それを活用・応用することで問題を解決するというアプローチになる。したがって、「自分で考える」といってもあまりにジェネリックすぎて、自分で考えていくための方法というものはそれぞれの分野で違っていると思う。
- 社会の見方は、法学部を出た人はどうしても法学的な発想をするし、経済学部を出た人はどうしてもマーケットということを考えてしまう。そのような違いは必ずあり、全く何も教育していないということは絶対にないと思う。
- それぞれの「考える力」というのはあまり現実的ではない。あるイメージをもって考えていく、ということだと思う。
- 経済学では理論に裏付けられた仮説というものが必ず出てくる。それが正しいのかどうか、ということをデータで時にはリジェクトし、時にはアクセプトする。その点については、自然科学と近い考え方だと思う。そこからポリシーを導く solution ということになる、ということやはり固有の考え方だと思う。それを役立つようなものにしていく必要があるのではないか、と思う。

本田) そういうスタンスをとっていくとして、企業側にはどうやっていくのか。

- そういう考え方ができる人間を世の中が必要としているのかどうか。今までは自分の経験で物事を判断する、ということだったが、そうではなくて、客観的に、エビデンスに基づいているのだ、それゆえにアカウンタビリティという話になって、それはある意味で経験が蓄積されて、それがスキルだ、と言ってきたこともあるが、経験は transferable ではない。

本田) 今までは経験知だったものを、もっと科学的に考える力を持つ人を採用してほしい、ということか。

- 採用してほしい、というよりも、そうしていかないと変わっていかない。

世界に追いついていないし、世界と対話できないだろうと思う。

本田) しかし、「採用試験の際の面接でそういった力は十分に見ています」ということで一蹴されるおそれが大きいと思う。

- いくつかの企業では、例えば統計を出して、これから何がわかるか、というようなことを聞く試験を行ったりもしている。

本田) 統計を出すような試験であれば、経済学部出身者向けの試験や法学部出身者向けの試験になるということか。

- そういうことだと思う。しかし、今だとそういうところはほとんど問わない。採用基準を見ても学部による募集はないので、その点は問えないことになっているのである。
- 採用試験という形がいいのか。あるいは、そういう能力に対して何らかの形で企業側と大学側とで共通理解をして採用試験をしている、あるいは、「このような教育をしている」という推薦書のようなものを企業に書くことによって推薦する、という採用もあっていいのではないか。
- 企業は、本当はどういう人を欲しがっているのか。企業は、それぞれに特化した特別な技能や知識を持った人はいらないと考えているのではないか。その点についてあらかじめ調べておく必要があるのではないか。

高祖) これまでの議論や皆さんの反応を聞いている限りでは、大企業といわれているところは、大学卒業生に望むこととして基礎的な能力で十分である、と言う。その中には今話に出ていた統計を読む能力も含まれているかもしれないが、すぐにリベラルアーツを身に付けてほしい、という言い方をする。しかしそのような企業は日本の企業の中のごく一部であって、大学生が全てそこに就職できるわけではない。そのような大企業に入れる人数も 90 年代を過ぎて縮減している。そうすると、そこに入れない、あるいは最初からオミットされている学生たちもいる。そういう人たちにとっての大学教育の質の保証とは何か、ということを同時に考えて、ある種の方向性を出さないといけない。一部の人に役立つことを繰り返すだけでは、私たちの委員会の使命を果たしたことはない。そういう人たちがきちんと就職できるような形の社会の在り方も含めた提案がいるのではないか。したがって、大学教育を考えることも大事だが、それは社会の在り方と連動しているので、その点を抜きにした提案は砂上の楼閣ではないか、というニュアンスが必要だと思

う。

- ある意味レリバンスがあろうが、なかろうが、能力を持っている人はエリートである。問題はノンエリートの大学生が今非常に多い、ということである。その人達の売りは何か。アカウンティングといったものは非常に売りにはなる。しかし、たぶん目線がかなり上の方なのではないか。
- 私の主張は、それで職種別採用をすべき、というものである。この職種にはどういう考え方が必要か、というのはやはり自ずから決まってくる。それが一括採用であるがゆえに、何を求めているかというメッセージが企業からも出てこない。むしろ企業に対しての要望は、どういう人が欲しいのか、というメッセージを出してほしい、ということである。おそらくそれはどういう仕事をするかによって違ってくるはずである。

本田) 今の企業にはその力がない。彼らから聞こえてくるのは、「コミュニケーション能力のある人」や「意欲のある人」等の要望だけである。これまでずっとその中でやってきた。

- それは同友会から出ているレポートでも、かなり違ってきている。最近では、企業自身が危機感を持つようになってきている。今までのやり方を踏襲していていいのだろうか、という危機感を持っているために、同友会でもそういったレポートを出している。
- 資料1の最後。『雇用が二極分化し良質な雇用機会が縮小』というのは、画鋲を机に置いたような形で、底辺は典型的な労働者で、画鋲の先の方に良質な雇用があり、という形になっているのではないか。これで社会が成り立つのかというと、それは非常に危うい。少数のエリートがマネジメントをして、後は定型的な作業をするだけ、というものである。日本の労働市場はそうではなく、中間層がいて成り立っている。雇用の二極分化論を前提にして職業を考えるべきではない。画鋲ではなくて、円錐のような形にして、円錐の中間を担うのは、エリートではないが、しかし自分で物事を考えて問題解決できる人達である。先ほどから指摘されている、「どういう層のことを考えるか」ということだが、エリート層は自分たちで競争に勝ち抜いていけるので、その人達のことではない。中間層にいる人達が自信をもって社会に出ることができるように、「売り」（強み）を与える、この世界で頑張っていってほしい、というものを与えて卒業させる、ということだと思う。それを企業が受け入れるかどうかは問題があるが、少なくとも若者には、「これが自分の強みだ」という形で就活をやってもらいたい。そういうものについ

て大学教育、高等教育は今まであまり活発ではなかったという思いがする。また、それが雇用の二極分化ではなくて、きちんとした中間層が形成できる、あるべき日本の労働市場形成の役に立つと思う。

- 努力すればそういうものが手に入れられる、ということであると思う。今は何をしたらわからないところに混沌とした状況がある。

本田) ある明確な分野のしっかりした知識と、それが評価されるような労働市場を構築しない限り、大学と職業との接続を変革することはできない。現状ではやせている部分をふくらませていくためには、専門性を重視した労働市場を作る必要がある、ということを書いたつもりである。

- ここでのいう専門性とは何をさすのか。

本田) アメリカやヨーロッパでもそうだが、大卒者の市場として専門職というのは日本よりもはるかに比率が大きくなっている。実はそれは企業の中で、日本であれば総合職扱い、一般的な、ジェネラルな事務の一部であると考えられている、例えばファイナンスやヒューマンリソースマネジメントやマーケティング等が、専門性が高い形で切り出されており、また、大学教育もこれにある程度応じた形で作られている、という事実があるからである。

- 当該分野で大学では学んでいなくてもその延長線上にあるものまで含めた部分だと思うが、それはそれで専門分野と言われるものである。今の日本の企業の考えは、それが経済学である必要も、法学である必要も、哲学である必要もなく、仕事がちゃんとできる人間であればいい、という話になっていることをどうするか、ということである。むしろそれでも幸せになれば、それを悪いと言う人はいないと思う。ただ、どちらかというと経済社会と大学の同じような比率で、あるいはそこがやや一人歩きするような形で、ものの考え方を身に付けることになっている学生が大量に育成されているということを、それを活かす形でも雇用機会ということができていないということはどうするか、という話になってくる。そういう意味では、例えば経済学的な発想を駆使できる学生をどれだけ育成し、それを駆使できるような職場に吸収していく、という形でうまく回ればいいと思うが、おそらく今の比率はそうでないだろう。だとするとそこはどうしたらいいかということである。

- むしろ1回就職して、そこでもう一度、ファイナンスをやるならばファイナンススクールへ行く等の形で展開していく必要があると思う。

- 入口のところでAを学んだ人が甲に行く、Bを学んだ人が乙に行く、という対応関係をつくることによって、今のように一旦AもBもぐちゃぐちゃにして、「その中の上の方から採ります」という状況になっているのをどうにかしよう、という話だと思う。
- 私が言ったのはエリートの話ではない。普通の学生をそういうふう to 教育することが大切ではないか、ということが趣旨である。したがって、提言でレベル的に少し下の方ということになると、質の保証ということであれば、その質に達しない人は落第させる、退学させるというふう to 評価するのかどうか。中学校の義務教育のように、ところてん式にみんな出せ出せ、といわれて、それで質保証をしる、というのは無理な話である。できた人だけ責任を持って出す、できない人は留年させる、退学させるというくらいのポリシーを持った上でやらなければいけない。大学教育は義務教育ではない。そういうことは言わないと質保証は無理だと思う。その点を抜きに議論しても眉唾物になってしまうと思う。
- 今の学生たちを見ていると、本当の意味での専門性を身に付けるためには大学4年間では足りない。専門性を身に付けて、自らの専門を持って社会に出られるようになるには大学院教育を修めることが必要だろう。4年間では、問題解決能力、論理的思考力、応用力を身に付けることが一番大事だと思う。専門性を軸にした新しい労働市場というものを、一般的な4年の大学を卒業した人達を対象にして、作り上げていくことができるだろうか。分野にはそれぞれ違った個性がある。それを上手に活かせるような労働市場になれば良いのではないか。それについて、こういう形で作ってほしいということを主張するのか。あるいはいわゆるジェネラリストで、でもやはりそれぞれの学問から違った考え方ができる、ということを主張するのか。
- 現在起きている問題の解決策としては、本田先生のこの考え方は、日頃悩んでいる人に対して、非常に答えに近いと思う。ジェネラリストでエリートの人達はそれでいいと思うが、問題は先ほどから出ている、そうではない人達をどうするか、ということである。やはり専門労働市場は作らないと解決策はない。その結果、資料1の右の段にあるように、社会的な仕組みを作っておかないと、たぶん流動的な労働市場になるが、企業はそういう専門職はもういない、として企業の中に抱えておかないため一時的には失業するため、一時的な政府援助が必要である。あるいはその仕事自体がいなくなるということになれば、またリカレントに戻す、ということで、実現可能かわからないが、そういう社会を作るために大学はどうあるべきか、という議論で見れば、一応この二つに整合性はあるのだろうと思っている。もちろんそ

ういう社会が作れるのか、大学の4年間の教育にそれだけの能力があるのか、というのは別問題ではあると思う。

- 私は職種別の労働市場を作るべきだ、ということについては前から言っている。要するにリカレント教育や、将来にわたっての話である。大学と就職、4年制大学を出るところだけの話ではなくて、その後を生涯教育、キャリア教育、プロフェッショナル教育というもので生涯学べる、それをいかにせる市場を作るということには大賛成である。

- 一番難しいところである。専門職労働市場ほど難しいものはない。現実にあるのは派遣労働市場である。したがってそこをどう考えるか、ということがないと、企業にやるべきだ、といったからといって企業がやるか、というと、べき論では企業はやらない。その点を考えておかないといけないと思う。

医学・法学等のように力のある同職組合があれば良いが、サラリーマンのような普通の職種でそのようなものがあるか、というとなく、限定されている。そういうものはマイナーであり、メジャーにはならない。そうすると、メジャーなところの専門職労働市場というのはどういうイメージなのか。

本田) 例えばファイナンシャルプランナーは、ファイナンシャルプランナーとして採用されるわけではなく、金融業界の中で金融の仕事をしながら、お客に勧める際のキャリアアップの一環として取得しているものである。ファイナンシャルプランナー協会があり、そこでプランニング能力向上のセミナー等を行ったりしている。まずはそのようなあり方が考えられると思う。

- それはすごく重要だと思う。しかし、学部勉強だけではだめで、その後継続して勉強できるような仕組みを作っていくことが必要である。

本田) 学部の勉強だけではだめだ、というのは、学部では何もできないということとは違う。学部で100%学びきる必要があると言っているわけではない。その分野の基本的な知識を得ている、ということが、その後も学び続けたり、あるいは、その後の勉強に結びつくようにする上でも役立つだろう、ということである。

高祖) 我々の委員会の中で短期的な対応として考えるものと、中長期的な対策とするものということで、一応時間軸を設定して考えている。それに沿って少し整理する必要がある。例えば台湾では大学院進学者が非常に増加していると聞いた。それは学部卒より、大学院卒の方が圧倒的に就職が良いためだそうである。かなりの数の学生が大学院に進学している。そういう在り方が日本

でも考えられるかどうか。学部である程度まで学び、さらにまっすぐ大学院に行くか、仕事を経験してから行くかは別にして、専門的に学びたい人が大学院に行って改めて学べるように、という提案も中に含めて考える必要があるかもしれない。しかし、今の日本の採用現場では、理工系を別にして、大学院で勉強したことをあまり評価しないという現実がある。しかも、一度就職した人がまた大学での勉強に戻って再就職するというのはきわめて難しい状況である。そのような社会の在り方、企業の在り方を中長期的な対応の中に入れて、提案の中に取り込んでいくのか、という判断が必要である。もっと広く話を展開すると、「学び習慣」の重要性は学部課程でも言えることだと思う。「学び習慣」の中身はそれぞれの学部や専攻で変わってくる。学部教育の中でしっかりと学ぶ習慣を身に付けろ、ということはどの学部や専門分野でも必要だと言えと思う。しかし、同時に「学び習慣」の他にも何かあるか、ということについて意見をいただきたい。

- 議論を聞いていて思うのは、どこまでを現実主義的に書いて、どこまでを「本来こうあるべきだ」と書くのか、ということである。ユニバーサル化した段階に入っている大学教育の使命とは何か、をもっと考えて書くべきではないか。新規学卒労働市場は縮減していて、当然そこに入れない若者たちがいる。そういう彼らにどういう力をつけていくか、というと、それは確かにアクロバティックで労働市場も大学も変わらなければいけない。しかし、それ以外に道がないのであれば、そういう方向で提言を考えるのもありだと思う。それはもしかしたら大学にとっては既存の枠組みの中でうまく対応できないので、きついことかもしれない。しかし、本当に社会的使命を果たそうとしたら、大学システム自体がかなり変わらないといけないのではないかな、と思う。基本的には、考えてきた筋は今までの通りでいいと思う。書き方の問題や、どこまでジェネリックスキルや汎用的能力を認めるか、というバランスの問題はあると思うが、大きな筋では、せっかくここまで議論してきたので、そういうことは考えてもいいだろうと思う。
- 教養教育でどういう議論をしてきたか、について。教養概念について、これまでの教養は古典的なものを中心に語学などがプラスされてきた。今の教養課程は変わってきていて、専門を越えてともに働けるか、社会的な連帯感というものがこれから大事ではないか、という、古典的教養に対する市民教養的発想を意識した教養教育である。このような議論をしてきた。逆にいうと学びの習慣というコンセプトは教養でやるのか、専門でやるのかということではなく、両方でやるべきである。
- 何が職業の範囲か、が実はあまりわかっていない。どれが職業の固まりな

のか、ということ自体がはっきりしない。例えばビジネスは一つの職業と言いつつ切れればいいが、実際にやっている内容からすると、入社 10 年経ってもずいぶん違う職業人がいるので、その範囲をどういうふうにするか、ということが自分の中でわからない。何万、何十万という職業がある中で、何万という職業について一つひとつの枠を作るのか、というところではない。大きくくりの職業とは何か、ということがはっきりしない。サラリーマンというのは一つの職業なのか、というところと違うと思う。金融マンを育てるのであれば、金融学科を出て金融に入る、というのであればわかる。しかし日本の仕組みはそうはなっていない。その点がはっきりしていないので、大学と職業との接続と言った場合いつも自分の中でふわふわしている感じがある。

- 以前、理科教員の養成と再教育について、外国の状況を調べたことがある。例えば北欧の大学では、職業に就いた卒業生が学びたいと思ったら、卒業した大学にいつでも戻ってくることができる。私が調べたのは理科教員だけだが、もし大学と職業とのつながり、というところで、ある専門性を持って就職した人達が、学び直しがしたい、というときにいつでも自由に戻れるようにすることが優れた職業人を育てる上で有益ではないか。
- それを機能させるためには、職業訓練のための休業や所得保障等を本格的に入れないと、本格的な職業別労働市場にならない。こういうものは教育機関だけではどうにもできないところがあるので、かなり大きなことを言っていけないといけないと思う。
- このイメージはサバティカルイヤーのようなものだと思う。これを、研究開発等を行っている人達にサバティカルイヤーという形で自分の能力をブラッシュアップするような機会を与える、ということで、長期で休暇を取れる権利がある。民間企業でやるというのは難しいが、何か知恵を出す必要があると思う。
- 本格的にやれば、民間でできる話ではなくなって、職業別労働市場を世界の規範・基盤として作るのだから、当然公的なもので支える形になる。それは今の正社員モデルの中で正社員を少し休ませてトレーニングしていこう、という話ではなくて、企業福祉ではなく、そういう人達である。つまり、資格を取った人達はサラリーマンになるのではなくて、企業に就職するのではなくて、たまたまそこで働いているだけである。4, 5 年経ってその資格が陳腐化したら、1 年間あるいは半年間は外で公的な支援を受けながら学校に通って集中的に勉強をする、というような、極端に言えばそういうフレームになっていくのではないか、と思う。民間企業で受けろ、というのは現実で

はなかなか難しい。

- 要するに国全体の富を作る人材は国で面倒を見る、民間企業に責任を負わせないで。そういう人達がいることによって、技術が革新されて生産性が高まる。そうなれば国全体の富も拡大する。そういうふうに考えれば政府が出してもいいのではないか。

本田) そのためには、民間企業が学んだ内容を適正に評価してくれる必要がある。それは、ほぼ全員が丸抱えで正社員になれるというような社会でなくなるとすれば、必然的に必要になってくることである。

- ジョブカードは結構広まってきていて、ジョブカードが採用につながるケースも結構出てきている。
- 職業別労働市場で使う、というサーティフィケーションの役割を拡大したい、ということだと思う。
- 少子化で働く人が少なくなっていく中で、人材をどう活かしていくか、ということも重要である。

高祖) 今は大学生が多いが、10年経ったら大学生の数はどんどん減っていく。したがってそういうことを視野に入れた対策をとらないといけない。一般の論調では、今の状況しか念頭においていない議論が多いように思う。これから労働人口が減っていくときに、単純に外国から人を連れてくる、というわけにはいかないと思う。そういうことを視野に入れた政策を考えなければいけない時期に来ていると思う。

以上